

平成13年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成12年11月20日

三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

上場場所

東京第1部 大阪第1部 名古屋第1部

コード番号 7003

福岡 京都 札幌

問い合わせ先 総務部長 宮崎 俊郎 (03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成12年11月20日(月)

中間配当制度の有無 有

1. 平成12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	109,602	(38.1)	5,738	(166.4)	238	(92.3)
11年9月中間期	176,983	(51.1)	2,154	(51.4)	3,099	(9.8)
12年3月期	327,616		2,161		3,832	

(注) ()内は対前年中間期増減率

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12年9月中間期	1,331	(-)	1.60		中間財務諸表作成基準
11年9月中間期	4,383	(-)	5.27		中間財務諸表作成基準
12年3月期	23,187		27.90		-

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 830,987,176株 11年9月中間期 830,987,176株 12年3月期 830,987,176株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			
	中間		期末	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	0		
11年9月中間期	0	0		
12年3月期			0	0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	561,896	103,408	18.4	124.44
11年9月中間期	555,072	92,882	16.7	111.77
12年3月期	595,648	104,740	17.6	126.04

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 830,987,176株 11年9月中間期 830,987,176株 12年3月期 830,987,176株

2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	285,000	5,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 01銭

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当中間期末 (12.9.30)		前期末 (12.3.31)		増減	前年中間期末 (11.9.30)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産		246,663	43.9	359,114	60.3	112,450	375,090	67.6
現金預金		12,861		21,508		8,647	26,033	
受取手形		4,901		3,866		1,035	3,968	
売掛金		77,008		113,394		36,385	92,552	
有価証券		-		88,280		88,280	90,361	
自己株式		0		0		0	0	
製品		1,497		1,658		160	1,703	
原材料及び貯蔵品		1,646		1,682		35	1,754	
半成品		98,008		95,810		2,197	119,172	
前払費用		7,530		7,776		245	9,506	
繰延税金資産		347		323		23	762	
短期貸付金		11,106		13,021		1,915	9,818	
未収入金		19,284		1,546		17,738	27	
為替予約		6,106		5,075		1,031	9,456	
繰延ヘッジ損失		36		-		36	-	
その他		58		-		58	-	
貸倒引当金		6,429		5,625		804	10,329	
		162		458		295	356	
固定資産		315,233	56.1	236,534	39.7	78,698	179,981	32.4
1.有形固定資産		169,438	30.2	170,561	28.6	1,122	116,277	20.9
建物		22,338		22,906		568	23,294	
構築物		8,628		8,817		188	8,228	
船舶		1,782		1,836		53	1,893	
機械装置		12,531		13,480		948	13,479	
船舶		15		16		0	16	
車両運搬具		190		217		26	238	
工具器具備品		2,369		2,411		41	2,303	
土地		118,964		119,678		714	59,779	
建設仮勘定		2,616		1,196		1,420	7,043	
2.無形固定資産		1,094	0.2	1,103	0.2	9	847	0.2
特許権		532		601		68	674	
ソフトウェア		434		382		52	47	
その他		126		119		7	124	
3.投資その他の資産		144,700	25.7	64,870	10.9	79,830	62,856	11.3
投資有価証券		93,962		17,062		76,900	17,351	
子会社株		21,854		20,162		1,691	28,745	
長期貸付金		5,038		4,857		180	4,816	
繰延税金資産		20,068		18,644		1,423	6,712	
長期為替予約		4		-		4	-	
その他		5,561		5,647		86	6,555	
貸倒引当金		1,788		1,504		284	1,325	
資産合計		561,896	100.0	595,648	100.0	33,751	555,072	100.0

(単位 百万円)

科目	期別	当中間期末 (12.9.30)		前期末 (12.3.31)		増減	前年中間期末 (11.9.30)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)			%		%			%
流動負債		295,481	52.6	307,703	51.7	12,221	295,148	53.2
支払手形		13,871		14,691		820	15,312	
買掛金		46,862		54,224		7,361	47,294	
短期借入金		120,835		134,599		13,763	118,947	
1年以内に償還予定の社債		20,000		19,500		500	19,500	
未払金		4,080		5,694		1,613	2,671	
未払法人税等		20		1,187		1,167	19	
未払費用		2,818		5,338		2,519	6,525	
前受金		73,742		63,881		9,860	75,885	
預り金		8,173		2,802		5,371	1,064	
保証工事引当金		2,718		3,302		584	3,063	
賞与引当金		1,841		1,878		36	1,649	
金利スワップ		95		-		95	-	
その他の		420		603		182	3,213	
固定負債		163,006	29.0	183,205	30.7	20,198	167,041	30.1
社債		13,000		23,000		10,000	23,000	
長期借入金		79,976		91,399		11,423	121,727	
退職年金基金		-		5,987		5,987	6,457	
退職給与引当金		-		37,151		37,151	14,347	
退職給付引当金		43,832		-		43,832	-	
役員退職慰労引当金		509		-		509	-	
関係会社投融资損失引当金		2,265		2,007		258	-	
再評価に係る繰延税金負債		21,897		22,203		306	-	
長期繰延ヘッジ利益		4		-		4	-	
その他の		1,520		1,455		64	1,508	
負債合計		458,488	81.6	490,908	82.4	32,420	462,189	83.3
(資本の部)								
資本金		44,384	7.9	44,384	7.5	-	44,384	7.9
資本準備金		18,154	3.2	18,154	3.0	-	18,154	3.3
利益準備金		7,626	1.4	7,626	1.3	-	7,626	1.4
再評価差額金		30,239	5.4	30,662	5.1	422	-	-
その他の剰余金		3,003	0.5	3,912	0.7	908	22,717	4.1
1.任意積立金								
役員従業員退職金積立金		-		113		113	113	
設備改善準備金		1,230		1,230		-	1,230	
海外投資損失準備金		5		7		1	7	
固定資産圧縮積立金		2,073		2,257		184	2,257	
2.当期末処分利益		305		304		609	19,109	
資本合計		103,408	18.4	104,740	17.6	1,331	92,882	16.7
負債・資本合計		561,896	100.0	595,648	100.0	33,751	555,072	100.0

		(当中間期末)	(前期末)	(前年中間期末)
(注) 1	有形固定資産の減価償却累計額	141,078 百万円	139,419 百万円	137,781 百万円
2	保証債務	43,089 百万円	42,576 百万円	39,949 百万円
		(中間貸借対照表を上額)	(時価)	(差額)
3	関連会社株式で時価のあるもの	4,983 百万円	2,595 百万円	2,387 百万円

中間損益計算書

(単位百万円)

科目	期別	当中間期 (12.4.1~12.9.30)		前年中間期 (11.4.1~11.9.30)		増減	前期 (11.4.1~12.3.31)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上	高	109,602	100.0	176,983	100.0	67,380	327,616	100.0
売上原価	価	95,247	86.9	163,379	92.3	68,131	303,504	92.6
売上総利益	益	14,354	13.1	13,603	7.7	751	24,112	7.4
販売費及び一般管理費		8,616	7.9	11,449	6.5	2,832	21,951	6.7
営業利益	益	5,738	5.2	2,154	1.2	3,584	2,161	0.7
営業外収益	益	1,682	1.5	4,577	2.6	2,894	9,090	2.8
1. 受取利息		746		810		63	1,736	
2. 受取配当金		683		910		227	1,743	
3. 有価証券売却益		-		2,606		2,606	4,783	
4. その他の	他	252		249		3	828	
営業外費用	用	7,182	6.5	3,631	2.0	3,550	7,420	2.3
1. 支払利息		2,530		2,657		127	5,360	
2. 社債利息		634		377		256	883	
3. 為替差額		2,694		-		2,694	467	
4. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却額		884		-		884	-	
5. その他の	他	438		596		157	709	
経常利益	益	238	0.2	3,099	1.8	2,860	3,832	1.2
特別利益	益	1,146	1.0	2,813	1.6	1,666	6,737	2.1
1. 固定資産処分益		201		2,813		2,611	5,609	
2. 投資有価証券売却益		945		-		945	1,128	
特別損失	損	1,930	1.7	13,571	7.7	11,640	49,956	15.3
1. 投資有価証券等評価損		755		-		755	558	
2. 公害調停和解金		673		-		673	-	
3. 関係会社投資損失引当金繰入額		258		-		258	2,007	
4. ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		244		-		244	-	
5. 過年度退職給与引当金繰入額		-		-		-	21,050	
6. 構造改革特別費用		-		13,571		13,571	15,209	
7. 関係会社等投融資損失		-		-		-	9,933	
8. 有価証券評価損		-		-		-	1,197	
税引前中間(当期)純利益		544	0.5	7,658	4.3	7,113	39,386	12.0
法人税、住民税及び事業税		20		19		1	2,232	
過年度法人税、住民税及び事業税		580		-		580	-	
法人税等調整額		185		3,294		3,479	18,430	
中間(当期)純利益		1,331	1.2	4,383	2.5	3,051	23,187	7.1
前期繰越利益		603		8,616		8,012	8,616	
再評価差額金取崩額		422		-		422	-	
過年度税効果調整額		-		13,236		13,236	13,236	
税効果会計適用に伴う海外投資損失準備金取崩額		-		5		5	5	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額		-		1,634		1,634	1,634	
中間(当期)未処分利益		305		19,109		19,414	304	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品、原材料及び貯蔵品…………… 移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法

半成工事…………… 個別法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券…………… 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ…………… 時価法

(4) 金銭の信託…………… 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上している。

(2) 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当している。

(3) 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期負担分を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異26,541百万円については15年による按分額を費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

(6) 関係会社投融資損失引当金

関係会社に対する投融資の損失に備えるため、投融資先の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が50百万円少なく、経常利益は834百万円少なく、税引前中間損失は834百万円多く計上されている。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。

中間貸借対照表計上額	77,046百万円
時価	71,407
評価差額金相当額	3,270
繰延税金資産相当額	2,368

(1) 有価証券

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券現先取引は短期貸付金として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は88,280百万円減少し、短期貸付金は11,300百万円、投資有価証券は76,980百万円増加している。

(2) 金銭の信託

期首時点で保有する金銭の信託の保有目的を検討し、投資有価証券として表示している。その結果、現金預金は808百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は631百万円少なく、税引前中間損失は631百万円多く計上されている。